

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

第7次総合計画 事務事業評価シート 平成23年度 (様式1)

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課の名称
担当課	担当課長およびシート作成者の氏名
課長等名	
作成者	

会計名	一般会計	市民協働推進事業	担当部	市民活動部
款	2	1	担当課	市民協働課
項			課等長名	神谷 孝彦
目			作成者	北洞 真康

PLAN A 事業概要

第7次総合計画	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	事務事業の実施を通して実現をめざす目的
主たる内容	事務事業の具体的な内容
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
実施方法	事務事業の実施手法として、直営、一部委託、全部委託の区分
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称

事業目的	<p>共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。</p>	<p>主たる内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○テーマ1: コーディネーターの育成 ○テーマ2: 市民による財政支援の推進 ○コーディネーター育成講座の開催 ○市民活動支援基金補助金の交付 ○市民フォーラム「わがまちのしゃべり場」の開催 ○まちづくり交流会「わがまちのつむぎ場」の開催 ○意見交換会「協働のまちづくり」の開催 ○市職員への市民協働研修の実施
対象者	対象者を限定せず	
実施方法	一部委託	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針
事業期間	H29	位置づけ 刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例

DO B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成23年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行ううえでの比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画	25年度計画
目的	検討委員会運営(6回) 市民フォーラム開催(5回) 「わがまちのしゃべり場」開催 職員研修開催	委員会運営(5回) 「わがまちのしゃべり場2」開催及び市民フォーラム開催(4回)、「わがまちのつむぎ場」開催 職員研修開催(2企画) 協働啓発冊子作成 市制60周年記念市民公募事業審査	委員会運営(全体4回、部会7回)、市民活動支援基金の募集募集及び市民投票の実施、同基金補助金審査会開催 「わがまちのしゃべり場」開催 「わがまちのつむぎ場2」開催 職員研修開催(2企画)	委員会運営(全体4回、部会4回)、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催 「わがまちのしゃべり場4」開催、対話の場作りワークショップ開催(4回)、「わがまちのつむぎ場」開催、職員研修開催(2企画)、「協働のまちづくり」開催(4回)	
成果(できたこと)	市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進めてきた結果、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。また、まちづくりコーディネーターの育成、市民活動支援基金による財政支援といった各施策を、市民主体の視点で企画化することができた。				
課題(できなかったこと)	市民同士の対話・交流から、いかにして自発的な事業へと発展させていくか。市民同士の協働による課題解決力などを高めていくか。まちづくりを担う市民をいかに増やしていくか。市職員における協働意識の向上と実践を具体的にどのようにして進めていくか。				
指標名称	実績値		目標値		
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
対話の場への参加者数	123人	181人	216人	225人	235人
市民活動が活発と思う市民の割合	-	-	57.0%	57.6%	58.8%
他市との比較検証					

	20年度(決費)	21年度(決費)	22年度(決費)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳
総事業コスト			10,438	16,872	
単位:千円					
事業費	3,200	3,999	3,652	7,356	8 報償費 10,000 円 9 旅費 29,300 円 13 委託料 3,418,000 円 14 使用料及び賃借料 195,100 円 合計 3,652,400 円
特定財源	0	0	0	1,000	
一般財源		3,999	3,652	6,356	
職員人件費			6,686	9,516	
建設事業			0	備考(補助名称等)	
22年度迄の累積事業費			0		
24年度以降の事業費見込					

DO C 事業コスト

総事業コスト	各年度における事業費と職員人件費の総額
年度別事業費	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費	事務事業にかかる職員人件費の総額 平均人件費×人工数
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、全体事業費と22年度までの累積事業費、24年度以降の事業費見込のそれぞれの総額
平成22年度事業費内訳	平成22年度決算額における事業費の節別内訳